特集　地方銀行の経営戦略

戦後地域金融機関モデルの転換と進化
―処方箋は地域商社化と信託機能の活用―

高　田　　創 CMA
大　木　　剛 CMA

目　　次

1．地域金融機関の置かれた環境
2．高齢化に伴う資金フローの転換
3．地域銀行のビジネスモデル再考
4．「金利水没」の中の地域銀行の収支展望
5．まとめ、地域銀行の商社化と信託機能

戦後の地域銀行のビジネスモデルは、強力な規制環境下、いかに効率的に資金を預金で吸収できるかというインフラの高度化にあった。しかし今日、異次元の金融緩和の環境下、企業収益が最高益を更新しても地域銀行には利払いの恩恵がないという構造不況の様相を示している。こうした中での処方箋は、地域商社化と信託機能の活用による独自の地域エコシステム構築である。地域銀行は、「川上」まで遡って企業活動を取り込むこと、貸出の疑似エクイティ性を活かし、事業性評価を強めて出資機能も取り込むことが求められる。これは地域銀行にとって創業時への原点回帰だ。

1．地域金融機関の置かれた環境

金融機関は構造不況業種か

今日、銀行の置かれた環境が厳しいとされるが、中でもなぜ地域銀行（地方銀行及び第二地方銀行）が厳しいかは、一般国民からはなかなか理解ができないのではないか。以下の状況は長期にわたって地域銀行の置かれた環境が厳しさを増していることを示すものである。

図表1は、地域銀行の1992年度以降の業績推移を示している。この間、地域銀行における収益の中核を占める資金利益は、94年度をピークと

高田　創（たかた　はじめ）
みずほ総合研究所㈱　専務執行役員　チーフエコノミスト。1982年東京大学経済学部卒業、86年オックスフォード大学開発経済学修士課程修了。82年に日本興業銀行（現・みずほ銀行）入行、2000年みずほ証券　市場営業グループ投資戦略部長チーフストラテジスト、11年執行役員・チーフストラテジスト、同年７月みずほ総合研究所 チーフエコノミスト着任。

大木　剛（おおき　つよし）
みずほ総合研究所㈱　金融調査部金融ビジネス調査室長。1993年東京大学経済学部卒業、同年に日本興業銀行（現・みずほ銀行）入行。国内営業店、みずほ銀行総合資金部を経て、2009年４月よりみずほ総合研究所金融調査部、19年１月より現職。